



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルプス物流

コード番号 9055 URL <http://www.alps-logistics.jp/jpn/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 孝一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 荒川 信一

定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日

配当支払開始予定日

TEL 045-532-1982

平成23年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	66,903	10.0	3,840	9.8	3,817	5.0	1,630	△11.7
22年3月期	60,807	0.1	3,496	5.3	3,634	8.7	1,845	26.7

(注) 包括利益 23年3月期 1,311百万円 (△44.3%) 22年3月期 2,354百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	92.14	—	5.6	7.3	5.7
22年3月期	104.32	—	6.6	7.4	5.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	52,145	32,467	56.2	1,656.74
22年3月期	52,266	31,878	55.2	1,629.36

(参考) 自己資本 23年3月期 29,316百万円 22年3月期 28,832百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,634	△1,706	△1,344	9,628
22年3月期	4,743	△1,565	△457	10,376

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	619	33.6	2.2
23年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	619	38.0	2.1
24年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		38.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	△7.2	1,300	△30.8	1,300	△28.2	500	△47.7	28.26
通期	64,000	△4.3	3,300	△14.1	3,350	△12.2	1,600	△1.9	90.42

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	17,737,200 株	22年3月期	17,737,200 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	41,712 株	22年3月期	41,670 株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	17,695,525 株	22年3月期	17,695,585 株
--------	--------------	--------	--------------

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	33,187	12.3	2,131	7.7	2,233	△4.7	1,003	△31.9
22年3月期	29,547	4.7	1,979	36.1	2,342	42.2	1,474	51.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	56.73	—
22年3月期	83.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	％	円 銭	円 銭	
23年3月期	33,609		22,987		68.4	1,299.06		
22年3月期	33,063		22,637		68.5	1,279.31		

(参考) 自己資本 23年3月期 22,987百万円 22年3月期 22,637百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	△7.2	950	△23.9	450	△41.0	25.43
通期	31,500	△5.1	2,100	△6.0	1,150	14.6	64.99

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標と対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
継続企業の前提に関する注記	17
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
表示方法の変更	18
追加情報	19
連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益及び包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
6. その他	34
役員の異動	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、欧州の財政問題や新興国でのインフレ傾向など懸念材料も見られましたが、旺盛な新興国需要や米国経済の回復傾向が続いたことにより、総じて好調に推移しました。日本におきましても、新興国の需要拡大に伴う輸出の増加や、景気浮揚策の終了に伴う駆け込み需要などに支えられ、景気は持ち直してまいりました。

当社グループの主要顧客である電子部品業界においては、円高の進行など厳しい事業環境ではありましたが、新興国需要に加え、スマートフォンなど新たな成長商品の拡大によって、概ね好調に推移してまいりました。

しかしながら、本年3月11日の東日本大震災によって、各地で大きな被害が発生するとともに、原発事故による電力不足や、消費・生産のサプライチェーンが停滞するなど、日本の経済、産業は大きな打撃を受けました。改めて亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

さて、当社グループにおきましては、当連結会計年度のスタートにあたり、事業方針に「3・E-Logistics」の推進～「物流力NO.1」への挑戦～を掲げました。重点施策として、「E・energy（新規・深耕拡販の推進）」グローバル・ネットワークの拡充や独自サービスの拡大、「E・economy（事業体質の強化）」システムを活用した生産性の向上や絶対品質の提供、「E・ecology（グリーン・ロジスティクスの追求）」CO₂・エネルギー消費量の削減や環境保全サービスの提供、に取り組んでまいりました。

グローバル・ネットワークの拡充を始めとする重点施策の実行、また損益目標につきましては、計画通りに進捗してまいりました。しかし、3月の震災以降、一部業務の停止や日本全体のサプライチェーン寸断に伴う貨物量減少の影響により、営業利益につきましては前連結会計年度に対し増益ながらも、期初計画に対しては未達の結果となりました。また震災に伴う被害や復旧費用を特別損失として計上いたしました。

当社の被害状況につきましては、東北地方の拠点で建物の一部損壊や保管貨物の落下が生じるとともに、道路の寸断により同地区の輸送業務がストップしました。しかし、従業員は全員無事であり、懸命の復旧作業と社会インフラの回復に伴って、3月中に業務を再開することができました。株主の皆様を始め、多くの方々よりお見舞いやご支援を賜りましたことに御礼申し上げます。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高で66,903百万円(前期比 10.0%増)となり、営業利益は3,840百万円(同9.8 %増)、経常利益は3,817百万円(同5.0%増)、当期純利益は1,630百万円(同11.7%減)となりました。

<事業の種類別セグメントの概況>

電子部品物流事業

当社グループでは、「新たな成長」に向けた重点施策の一つとして、引き続きグローバル・ネットワークの拡充を推進してまいりました。

国内では、昨年4月に筑波営業所（茨城県）、5月に厚木デポ（神奈川県）を開設いたしました。倉庫関連では、北上（岩手県）での新倉庫建設、小名浜営業所（福島県）の倉庫増築に着工しました。本年上期に稼働を開始し、事業運営の効率化や取扱貨物の拡大につなげてまいります。また、昨年10月1日付で当社は、TDKラムダ・ファシリティーズ㈱の全株式を取得しました。社名をアルプス物流ファシリティーズ㈱に変更し、当社グループの一員として事業の効率化と南茨城エリアでの新規・深耕拡販に取り組んでおります。

海外におきましても、中国では輸出加工区と長距離トラック輸送「アルプス特快便」を組み合わせた当社独自サービスの拡大を目的に、昨年4月に煙台支店（山東省）を開設いたしました。また、タイ・アユタヤ倉庫や、米国・マッカレン（テキサス州）倉庫の増床など、既存拠点の拡充を図るとともに、これまで代理店を活用してビジネスを行ってきた台湾、韓国において、昨年9月に台湾・台北市近郊に台湾アルプス物流、本年3月に韓国アルプス物流をそれぞれ設立するなど、新たな地域へも拠点展開を進め、グローバル・ネットワークを強化してまいりました。

また、2つ目の重点施策である事業体質の強化につきましては、昨年3月に運用を開始した新運送システムを活用して、輸送品質・輸送効率の向上や業務の合理化を進めるなど、生産性の向上や「絶対品質」の提供に取り組んでまいりました。

そして、顧客の最適地生産へのシフトや物流合理化ニーズが加速する中、国内外が一体化したグローバル営業活動、当社独自のサービス・メニューの提供など、積極的に新規・深耕拡販を推進してまいりました。期末に掛けて震災の影響はありましたが、これら諸施策の実行と電子部品市況の回復により、増収増益を達成することができました。

この結果、当セグメントの売上高は33,078百万円(前期比13.2%増)、営業利益は2,850百万円(同17.1%増)となりました。

商品販売事業

商品販売事業では、電子部品関連の包装資材、成形材料、電子デバイスの販売を行っております。電子部品の生産規模の回復基調が続き、資材関連の需要も増加しました。このような需要環境において、国内外で積極的な拡販活動を推進し、顧客数や取扱品目を拡大しました。特に調達と物流を一元化した電子デバイスの販売ビジネスが売上を伸ばし、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は12,003百万円(前期比28.8%増)、営業利益は319百万円(同 89.8%増)となりました。

消費物流事業

消費物流事業は、グループ会社である(株)流通サービスが、食料品や日用品などを主要貨物として事業を展開しております。リーマン・ショック以降も生協の個配関連を中心に売上を伸ばしてきましたが、当連結会計年度におきましては、個人消費の伸び悩みや顧客の物流合理化、また震災の影響もあり、若干の減収となりました。

利益面では、顧客の物流再編や合理化に伴う拠点統廃合の影響に加えて、新桶川物流センターの立上げや騎西物流センターA棟の増築など将来に向けた投資関連費用も発生し、減益を余儀なくされました。

規模を拡大した騎西物流センターは、流通加工業務の基幹拠点として、新規・深耕拡販や保管・作業効率の向上に取り組んでおります。

この結果、当セグメントの売上高は21,821百万円(前期比2.0%減)、営業利益は670百万円(同25.0%減)となりました。

<次期の見通し>

本年3月の東日本大震災は、被災各地のメーカーの生産設備に甚大な被害を与えました。また、国内外で素材や部品の不足による生産の停滞が生じています。

今後の事業環境につきましては、各メーカーのサプライチェーンの見直し、電力供給制限による生産操業度や事業効率の低下、軽油など燃料価格の高騰、景気や個人消費の動向、また、復興財源確保のための諸制度の見直しなど、さまざまな不確定要因が想定されます。

このような状況におきまして、当社グループは貨物量の回復状況に合わせた効率的な事業運営を推進し、利益の確保を図ってまいります。

一方、グローバル・ネットワークの拡充など「新たな成長」に向けた重点施策につきましても、継続して取り組んでまいります。本年3月に設立した韓国アルプス物流の早期立ち上げや、中国内陸部の事業強化に向けて重慶に拠点設立を進めるなど、引き続き「グローバル戦略を強化」し、業容の拡大にも取り組んでまいります。

現時点における平成24年3月期の業績見通しは、次のとおり予想しております。

<連結業績の見通し>

(単位：百万円)

	金額	対前期増減率
売上高	64,000	4.3%
営業利益	3,300	14.1%
経常利益	3,350	12.2%
当期純利益	1,600	1.9%

<単独業績見通し>

(単位：百万円)

	金額	対前期増減率
売上高	31,500	5.1%
経常利益	2,100	6.0%
当期純利益	1,150	14.6%

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、営業債権や在庫増に伴い流動資産は283百万円の増加となりましたが、減価償却の進展などにより固定資産が403百万円減少したことによって、前連結会計年度末比120百万円減の52,145百万円となりました。

負債合計は、未払法人税等や設備関係支払手形の減少などにより、前連結会計年度末比709百万円減の19,678百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加1,011百万円に対し、為替換算調整勘定の減少491百万円などがあり、前連結会計年度末比589百万円増の32,467百万円となりました。なお、自己資本比率につきましては、前連結会計年度末比1.0ポイント上昇の56.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末と比べ747百万円減少し、9,628百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2,634百万円（前期比2,109百万円の収入減）となりました。前期比減少となった主な理由は、法人税等の支払額の増加1,050百万円や、税金等調整前当期純利益の減少427百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,706百万円（前期比141百万円の支出増）となりました。主な支出は、倉庫関連投資や車両購入など有形固定資産の取得1,323百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,344百万円（前期比887百万円の支出増）となりました。主な支出は、長期及び短期借入金の純減325百万円と当社での配当金の支払い619百万円です。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率(%)	52.5	55.5	59.1	55.2	56.2
時価ベースの自己資本比率(%)	75.3	36.6	28.3	30.8	29.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	195.2	162.2	201.7	147.9	253.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	38.0	33.0	26.5	40.5	23.8

自己資本比率 : 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としています。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、安定的に配当を行うことを第一に、その水準の向上に努めてまいります。配当の水準につきましては、有利子負債の削減による財務体質の向上を進めるとともに、株主への利益還元、将来の成長に向けての投資、内部留保のバランスを考慮して決定することとしています。

当期の期末配当につきましては、震災による被害や業績への影響が生じておりますが、期初計画通り17円50銭とする案を第47回定時株主総会に上程する予定です。年間で1株当たり35円の配当となります。

また、次期の配当につきましても、現段階では、通期で1株当たり35円（中間、期末各17円50銭）を継続する計画です。

(4)事業等のリスク

平成22年6月23日に提出しました有価証券報告書における記載以降、新たに顕在化した速やかに開示すべきリスクはありませんので、記載を省略しております。

2. 企業集団の状況

(1) 当社の企業集団は、当社と関係会社（子会社15社）で構成され、国内外の顧客に対して運送・保管・フォワーディング等のサービスを一貫して提供する総合物流サービス事業及び成型材料・包装資材等の商品仕入販売事業を行っています。

また、当社グループは、当社の親会社であるアルプス電気株式会社を中心としたアルプスグループに属しており、同グループの電子部品、音響製品の販売・製造に伴って生じる国内外の物流業務も受託しています。

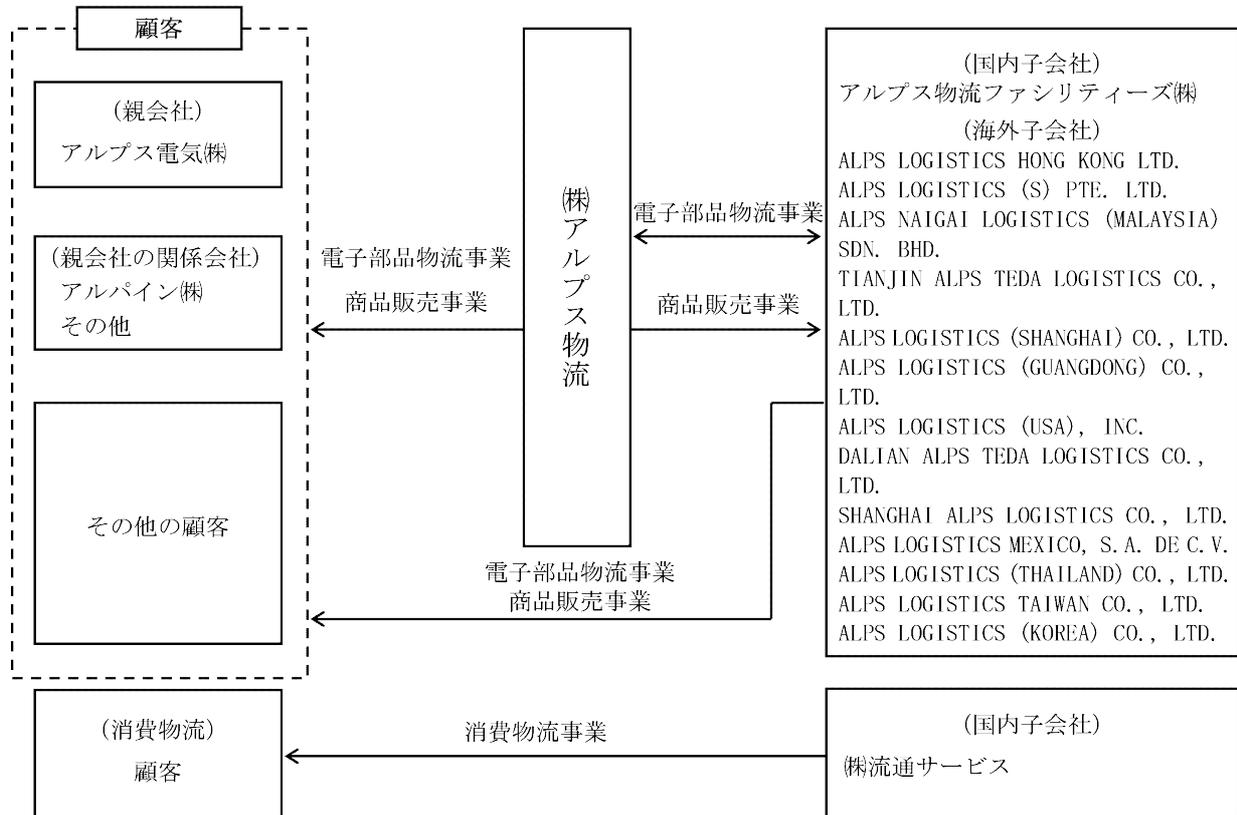
当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりです。

[電子部品物流事業] ... 当社、国内子会社1社及び海外子会社は、国内外の顧客に対する電子部品貨物の運送・保管及びフォワーディング等のサービスをグローバルに提供する総合物流サービスを行っています。

[商品販売事業] 当社及び海外子会社2社は、成型材料、包装資材及び電子デバイスの販売事業を行っています。

[消費物流事業] 国内子会社1社は、主に生協関連の一般消費者向け個配やその他国内消費物流に絡む貨物の運送・保管・流通加工等に関する物流サービスを行っています。

(2) 事業の系統図は次のとおりです。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(親会社) アルプス電気株式会社	東京都大田区	百万円 23,623	電子機器及び部 品の製造・販売		48.9 (2.2)	製品・部品の運送・保管・輸 出入関連業務等の受託及び倉 庫等の賃借 役員の兼任 2名	* 2
(連結子会社) アルプス物流ファシ リティアーズ株式会社	茨城県稲敷郡	百万円 30	電子部品物流 事業	100.0		当社と連携し、国内電子部品 物流事業を行っております。 役員の兼任 2名	
株式会社流通サービ ス	埼玉県草加市	百万円 240	消費物流事業	70.6		国内消費物流事業を行って おります。 役員の兼任 1名	* 1 * 4
ALPS LOGISTICS HONG KONG LTD.	香港 九龍	千HK\$ 7,000	電子部品物流 事業	100.0		当社と連携し、香港にて国際 間の総合物流サービスを行っ ております。 役員の兼任 3名	
ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD.	シンガポール	千S\$ 1,000	電子部品物流 事業	100.0		当社と連携し、シンガポール にて国際間の総合物流サー ビスを行っております。 役員の兼任 1名	
ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア ネグリセンピラ ン	千M\$ 2,200	電子部品物流 事業	50.0		当社と連携し、マレーシアに て国際間の総合物流サービ スを行っております。 役員の兼任 なし	* 3
TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.	中国 天津市	千RMB 51,319	電子部品物流 事業	50.0		当社と連携し、中国天津、上 海、大連、無錫にて国際間の 総合物流サービスを行って おります。 役員の兼任 2名	* 1 * 3
ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD.	中国 上海市	千RMB 66,222	電子部品物流 事業 商品販売事業	100.0 (25.0)		当社と連携し、中国上海にて 国際間の総合物流サービス及 び商品販売事業を行って おります。 役員の兼任 3名	* 1
ALPS LOGISTICS (GUANGDONG) CO., LTD.	中国 広東省東莞市	千RMB 9,934	電子部品物流 事業	54.0 (54.0)		当社と連携し、中国広東にて 国際間の総合物流サービ スを行っております。 役員の兼任 2名	
ALPS LOGISTICS (USA), INC.	アメリカ カリフォルニア 州	千US\$ 1,000	電子部品物流 事業	80.0		当社と連携し、米国にて国際 間の総合物流サービスを行っ ております。 役員の兼任 1名	
DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.	中国 遼寧省大連市	千RMB 19,864	電子部品物流 事業 商品販売事業	50.0		当社と連携し、中国大連にて 国際間の総合物流サービ ス及び商品販売事業を行って おります。また、当社は借入金に 保証予約をしております。 役員の兼任 2名	* 1 * 3

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容	摘要
				所有割合 （%）	被所有割合 （%）		
SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD.	中国 上海市	千RMB 8,081	電子部品物流 事業	100.0 (100.0)		当社中国内の関係会社と連携し、中国華東地区における営業統括・拡販活動を行っております。 役員の兼任 3名	
ALPS LOGISTICS MEXICO, S. A. DE C. V.	メキシコ レイノサ市	千MXN 5,366	電子部品物流 事業	100.0 (100.0)		当社米国の関係会社と連携し、メキシコにて国際間の総合物流サービスを行っております。また、当社は倉庫賃貸借契約に関して保証予約を行っております。 役員の兼任 1名	
ALPS LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD.	タイ バンコク	千THB 15,000	電子部品物流 事業	49.9		当社と連携し、タイにて国際間の総合物流サービスを行っております。 役員の兼任 1名	* 3
ALPS LOGISTICS TAIWAN CO., LTD.	台湾 桃園県楊梅市	千TWD 17,500	電子部品物流 事業	100.0		当社と連携し、台湾にて国際間の総合物流サービスを行っております。 役員の兼任 3名	
ALPS LOGISTICS (KOREA) CO., LTD.	韓国 ソウル特別市	千KRW 1,500,000	電子部品物流 事業	100.0		当社と連携し、韓国にて国際間の総合物流サービスを行っております。 役員の兼任 2名	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の（内書）は間接所有であります。

3. * 1：特定子会社であります。

4. * 2：有価証券報告書の提出会社であります。

5. * 3：持分は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。

6. * 4：株式会社流通サービスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	21,822 百万円
	(2) 経常利益	724 "
	(3) 当期純利益	349 "
	(4) 純資産額	5,460 "
	(5) 総資産額	13,203 "

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電子部品物流を主体とする当社及び国内外の子会社14社と、消費物流を主体とする国内子会社の物流サービスによって構成されており、それぞれ専門分野に経営資源を集中して総合物流事業を展開しております。

電子部品関連の当社及び国内外子会社では、「ものづくりを支える最適物流を追求し、豊かな社会の実現に貢献します」との企業理念を掲げ、事業領域を「電子部品を主体とした総合物流サービスを提供します」と定めています。また、消費物流関連の物流サービスでは、「地域社会の中で、消費者の暮らしに貢献できる消費物流に特化した総合物流企業を目指します」との企業理念を定めています。そして、グループ各社は企業理念のもと、中期・短期の経営計画を推進し、業容の拡大と企業価値の最大化を図ってまいります。

(2) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標と対処すべき課題

<電子部品物流・商品販売>

電子部品関連の事業をドメインとする当社及び国内外の子会社では、平成23年3月期より、『「新たな成長」に向けて、グローバル戦略を強化する』との基本方針のもと、具体的な売上・利益目標を設定し、3ヶ年の中期事業計画をスタートしました。しかしながら、本年3月の東日本大震災によって、前提となる事業環境が大きく変化してしまいました。

国内では当面の間、貨物量の回復状況に合わせた効率的な事業運営を行ってまいります。事業効率や生産性の向上による変動費率・固定費の改善、また、管理部門コストの引き下げなど、原価改善活動を進めてまいります。

一方、将来の「新たな成長」に向けた施策についても、グローバルで取り組んでまいります。引き続き、事業方針として「3・E-L o g i s t i c s」の推進～「物流力NO. 1」への挑戦～を掲げ、各重点施策を更に推進してまいります。

一つ目の施策である「E・n e r g y（新規・深耕拡販の推進）」につきましては、グローバル・ネットワークの拡充や独自サービスの拡大を進めるとともに、これらを活用した新規・深耕拡販に取り組んでまいります。

国内では、昨年着工した北上新倉庫や小名浜営業所の増築倉庫の稼働を開始するとともに、各地域で運送デポの拡充を図ってまいります。

海外におきましても、中国では、自動車やパソコンの内陸部への生産シフトが進んでおり、当社グループでは重慶に拠点設立を計画しています。同地の保税區を活用した運送・保管・輸出入業務に加え、トラック長距離輸送サービス「アルプス特快便」を重慶につなぎ、中国内の輸送ネットワークを拡大させていきます。輸出加工区と長距離輸送サービスを組み合わせた当社独自サービスを更に充実させ、拡販につなげてまいります。

アセアン、北米では、昨年、タイ・アユタヤ倉庫や米国・マッカレン（テキサス州）倉庫をそれぞれ増床しました。今後、これらを活用した拡販を進めてまいります。

また、これまで代理店を活用してビジネスを行ってきた台湾、韓国において、昨年9月に台湾・台北市近郊に台湾アルプス物流、本年3月に韓国アルプス物流を設立しました。新たな地域でも事業拡大を進め、グローバルでネットワーク力を強化してまいります。

二つ目の重点施策である「E・c o n o m y（事業体質の強化）」では、震災に伴う厳しい事業環境の中で、一層の原価改善活動を進めてまいります。また、昨年3月に稼働を開始した新運送システムによる業務効率化など、システムを活用した生産性向上にも取り組んでまいります。また、当社の強みの一つである高品質の物流サービスにつきましても、物流個性の運用やシステム化を追求し、「絶対品質」を提供してまいります。

三つ目の重点施策である「E・c o l o g y（グリーン・ロジスティクスの追求）」につきましては、まず今回の震災によって生じた電力不足への対応を緊急課題として取り組んでまいります。社内に電力対策委員会を設け、総力をあげて節電活動を推進していきます。

また、グリーン・ロジスティクスの一環として、お客様への環境保全型サービスの提供や、自社におけるCO₂・エネルギー使用量・廃棄物排出量の削減、そしてリサイクル率の向上にも、引き続き取り組んでまいります。

<消費物流>

消費物流を担う(株)流通サービスは、『消費物流で「業務品質ナンバーワン」の「競争力」を持った総合物流企業を目指す』ことを事業方針としています。

震災による景気や消費低迷が懸念される中で、主要顧客である生協を始め、各顧客の物流業務の合理化や再編が進み、物流業者間の競争も激しさを増すものと思われます。

今後も、顧客ニーズに適した運営体制の構築、高品質かつ競争力のあるサービスを追求し、生協向けの個配・流通加工の受託量拡大を図ってまいります。生協以外の一般顧客向けには、運送・保管・流通加工を一貫サービスで提供する3PL事業の推進や、新ビジネス・モデルの構築によって、新規・深耕拡販に取り組んでまいります。

この上期には大型拠点として、八潮物流センター（埼玉県）の開設を計画しております。保管スペースの拡大による新規・深耕拡販や、貨物の集約による保管・作業効率の向上につなげてまいります。

そして、総合マネジメントシステムを活用した更なる品質・安全の向上、CO₂の削減を始めとする環境保全活動にも取り組んでまいります。

震災の影響で大変厳しい事業環境ではありますが、当社グループでは、貨物量の回復状況に対応したフレキシブルかつ効率的な事業運営を進めるとともに、以上の重点戦略を着実に実行し、電子部品関連、消費関連それぞれが中期事業方針である「新たな成長」に向けて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,607	9,888
受取手形及び営業未収金	9,615	9,997
商品	599	1,088
貯蔵品	35	36
繰延税金資産	698	762
その他	1,180	1,241
貸倒引当金	9	5
流動資産合計	22,726	23,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,479	21,027
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,283	10,980
建物及び構築物（純額）	10,195	10,047
機械装置及び運搬具	5,785	5,833
減価償却累計額	5,059	5,231
機械装置及び運搬具（純額）	725	601
工具、器具及び備品	2,286	2,308
減価償却累計額	1,855	1,955
工具、器具及び備品（純額）	431	353
土地	12,802	12,891
リース資産	685	844
減価償却累計額	181	394
リース資産（純額）	503	449
建設仮勘定	484	385
有形固定資産合計	25,143	24,728
無形固定資産		
のれん	4	103
リース資産	354	282
その他	1,021	879
無形固定資産合計	1,381	1,265
投資その他の資産		
投資有価証券	405	341
繰延税金資産	617	703
その他	1,998	2,120
貸倒引当金	6	22
投資その他の資産合計	3,014	3,142
固定資産合計	29,539	29,135
資産合計	52,266	52,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,134	5,544
短期借入金	3,044	3,783
リース債務	274	288
未払法人税等	1,294	615
繰延税金負債	4	7
賞与引当金	1,242	1,259
未払費用	1,655	1,398
設備関係支払手形	482	—
災害損失引当金	—	305
その他	758	1,007
流動負債合計	13,892	14,212
固定負債		
長期借入金	3,972	2,900
リース債務	627	481
退職給付引当金	1,409	1,511
役員退職慰労引当金	314	303
その他	170	269
固定負債合計	6,495	5,466
負債合計	20,387	19,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	2,029	2,029
利益剰余金	25,044	26,055
自己株式	50	50
株主資本合計	29,373	30,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	17
為替換算調整勘定	557	1,049
その他の包括利益累計額合計	540	1,067
少数株主持分	3,045	3,150
純資産合計	31,878	32,467
負債純資産合計	52,266	52,145

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	60,807	66,903
売上原価	¹ 53,111	¹ 58,589
売上総利益	7,696	8,313
販売費及び一般管理費	² 4,199	² 4,472
営業利益	3,496	3,840
営業外収益		
受取利息	17	10
受取配当金	3	5
保険返戻金	134	80
受取補償金	—	27
その他	150	104
営業外収益合計	306	227
営業外費用		
支払利息	116	113
為替差損	27	98
その他	23	39
営業外費用合計	168	250
経常利益	3,634	3,817
特別利益		
固定資産売却益	³ 0	³ 5
貸倒引当金戻入額	0	1
補助金収入	17	8
特別利益合計	18	15
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 22	⁴ 45
固定資産圧縮損	13	—
退職給付制度終了損	—	154
災害による損失	—	⁵ 387
その他	4	60
特別損失合計	40	647
税金等調整前当期純利益	3,613	3,185
法人税、住民税及び事業税	1,743	1,317
法人税等調整額	299	99
法人税等合計	1,443	1,217
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,967
少数株主利益	323	337
当期純利益	1,845	1,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主利益	—	337
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	35
為替換算調整勘定	—	621
その他の包括利益合計	—	7 656
包括利益	—	6 1,311
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,104
少数株主に係る包括利益	—	207

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,349	2,349
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,349	2,349
資本剰余金		
前期末残高	2,029	2,029
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,029	2,029
利益剰余金		
前期末残高	23,818	25,044
当期変動額		
剰余金の配当	619	619
当期純利益	1,845	1,630
当期変動額合計	1,226	1,011
当期末残高	25,044	26,055
自己株式		
前期末残高	50	50
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	50	50
株主資本合計		
前期末残高	28,146	29,373
当期変動額		
剰余金の配当	619	619
当期純利益	1,845	1,630
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,226	1,011
当期末残高	29,373	30,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	60	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	35
当期変動額合計	77	35
当期末残高	17	17
為替換算調整勘定		
前期末残高	636	557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	491
当期変動額合計	78	491
当期末残高	557	1,049
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	697	540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156	526
当期変動額合計	156	526
当期末残高	540	1,067
少数株主持分		
前期末残高	2,915	3,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130	104
当期変動額合計	130	104
当期末残高	3,045	3,150
純資産合計		
前期末残高	30,364	31,878
当期変動額		
剰余金の配当	619	619
当期純利益	1,845	1,630
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	286	421
当期変動額合計	1,513	589
当期末残高	31,878	32,467

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,613	3,185
減価償却費	1,638	1,714
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2	10
賞与引当金の増減額 (は減少)	196	7
退職給付引当金の増減額 (は減少)	196	70
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	37	28
受取利息及び受取配当金	20	15
支払利息	116	113
固定資産除売却損	22	45
売上債権の増減額 (は増加)	2,180	543
たな卸資産の増減額 (は増加)	5	531
仕入債務の増減額 (は減少)	1,908	519
その他の流動負債の増減額 (は減少)	229	206
その他	125	28
小計	5,625	4,711
利息及び配当金の受取額	20	15
利息の支払額	117	110
法人税等の支払額	947	1,998
法人税等の還付額	162	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,743	2,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (は増加)	64	10
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の清算による収入	—	11
有形固定資産の取得による支出	878	1,323
有形固定資産の売却による収入	16	9
無形固定資産の取得による支出	494	136
その他投資活動による収入	180	266
その他投資活動による支出	451	393
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,565	1,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	0	19
長期借入れによる収入	500	800
長期借入金の返済による支出	522	1,105
セール・アンド・リースバックによる収入	543	—
リース債務の返済による支出	141	298
配当金の支払額	619	619
少数株主への配当金の支払額	215	101
その他財務活動による支出	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	457	1,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	331
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,781	747
現金及び現金同等物の期首残高	7,595	10,376
現金及び現金同等物の期末残高	10,376	9,628

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円減少し、税金等調整前当期純利益は29百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「リース債務の返済による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「リース債務の返済による支出」は53百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「設備関係支払手形」は5百万円であります。</p> <p>(連結損益及び包括利益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「受取補償金」は18百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産圧縮損」は、特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「固定資産圧縮損」は5百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(退職給付制度の改定) 当社は、退職給付制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成22年10月1日に確定拠出年金制度と確定給付企業年金制度の併用へと退職給付制度の改定を行い、同日より新制度を施行いたしました。この改定及び移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、当連結会計年度末の特別損失として154百万円計上しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,737	—	—	17,737
合計	17,737	—	—	17,737
自己株式				
普通株式	41	0	—	41
合計	41	0	—	41

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	309	17.5	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	309	17.5	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	309	利益剰余金	17.5	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,737	—	—	17,737
合計	17,737	—	—	17,737
自己株式				
普通株式	41	0	—	41
合計	41	0	—	41

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	309	17.5	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	309	17.5	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	309	利益剰余金	17.5	平成23年3月31日	平成23年6月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目金額との関係	
現金及び預金勘定	10,607百万円	現金及び預金勘定	9,888百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	230 "	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	260 "
現金及び現金同等物	10,376 "	現金及び現金同等物	9,628 "

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	電子部品 物流事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	消費物流 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,217	9,316	22,273	60,807	—	60,807
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	29,217	9,316	22,273	60,807	—	60,807
営業費用	26,782	9,148	21,380	57,311	—	57,311
営業利益	2,434	168	893	3,496	—	3,496
資産、減価償却費及び資本的支出						
(1) 資産	28,262	3,367	13,854	45,484	6,781	52,266
(2) 減価償却費	807	18	744	1,570	68	1,638
(3) 資本的支出	739	5	1,082	1,826	62	1,888

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) 電子部品物流事業.....国内外に於ける電子部品貨物の運送、保管、フォローディング等の事業

(2) 商品販売事業.....包装資材、成形材料及びデバイスの仕入及び販売事業

(3) 消費物流事業.....日本国内に於ける消費者向け貨物の運送、保管、流通加工等の事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用とそれらの償却費が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,412	8,785	610	60,807	—	60,807
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	408	61	10	480	(480)	—
計	51,821	8,846	621	61,288	(480)	60,807
営業費用	48,948	8,285	581	57,815	(504)	57,311
営業利益	2,873	561	39	3,473	23	3,496
資産	39,279	7,836	519	47,636	4,629	52,266

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、シンガポール、マレーシア、タイ

その他の地域.....アメリカ、メキシコ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	8,736	2,714	11,450
連結売上高（百万円）	—	—	60,807
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.4	4.5	18.8

（注） 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ等

その他の地域.....アメリカ、メキシコ、アイルランド等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はグローバル総合物流の包括的な戦略を立案し、国内及び海外に於ける電子部品関連企業向けの物流事業及び商品販売事業並びに国内消費者向けの物流事業を展開しております。

したがって、当社は「電子部品物流事業」、「商品販売事業」及び「消費物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子部品物流事業」は、国内外に於ける電子部品貨物の運送、保管、フォワーディング等の事業を行っております。「商品販売事業」は、包装資材、成形材料及び電子デバイスの販売事業を行っております。

「消費物流事業」は日本国内に於ける消費者向けの貨物の運送、保管、流通加工等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、全社資産は、各事業セグメントへの配分は行っておりません。また、全社資産の減価償却費については、売上高比率等により、各事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,078	12,003	21,821	66,903	—	66,903
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	33,078	12,003	21,821	66,903	—	66,903
セグメント利益	2,850	319	670	3,840	—	3,840
セグメント資産	28,403	3,602	13,203	45,209	6,936	52,145
その他の項目						
減価償却費	919	32	762	1,714	—	1,714
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	720	1	569	1,291	35	1,326

(注) 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額6,936百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35百万円は、全社資産の増加額であります。

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の事業の種類別セグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントによった場合の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報と同様の情報であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
50,887	9,838	6,177	66,903

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし分類しております。

2 その他の区分に属する主な地域

アジア（本邦及び中国を除く）、北米、欧州

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルプス電気株式会社	6,775	電子部品物流事業及び商品販売事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	電子部品物流 事業	商品販売 事業	消費物流 事業	全社・消去	合計
当期償却額	12	—	—	—	12
当期末残高	103	—	—	—	103

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,629円36銭	1株当たり純資産額	1,656円74銭
1株当たり当期純利益金額	104円32銭	1株当たり当期純利益金額	92円14銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,845	1,630
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,845	1,630
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,695,585	17,695,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,379	5,145
受取手形	277	258
営業未収金	4,824	5,129
商品	271	428
貯蔵品	19	19
前払費用	61	65
繰延税金資産	372	449
未収金	300	311
未収消費税等	54	5
その他	21	29
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	11,578	11,838
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,732	12,747
減価償却累計額	7,479	7,835
建物（純額）	5,253	4,911
構築物	642	643
減価償却累計額	513	529
構築物（純額）	129	114
機械及び装置	1,576	1,594
減価償却累計額	1,390	1,439
機械及び装置（純額）	186	154
車両運搬具	554	584
減価償却累計額	490	523
車両運搬具（純額）	63	60
工具、器具及び備品	1,538	1,552
減価償却累計額	1,303	1,369
工具、器具及び備品（純額）	234	182
土地	11,303	11,392
リース資産	192	192
減価償却累計額	3	41
リース資産（純額）	188	150
建設仮勘定	2	382
有形固定資産合計	17,362	17,349
無形固定資産		
借地権	87	75
ソフトウェア	177	160
リース資産	354	282
その他	29	29
無形固定資産合計	649	548

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	402	338
関係会社株式	1,134	1,612
関係会社出資金	1,005	1,085
関係会社長期貸付金	37	24
破産更生債権等	—	14
繰延税金資産	282	272
差入保証金	574	500
その他	42	44
貸倒引当金	6	22
投資その他の資産合計	3,472	3,872
固定資産合計	21,484	21,770
資産合計	33,063	33,609
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,870	4,418
短期借入金	1,850	1,850
1年内返済予定の長期借入金	71	971
リース債務	116	116
未払金	392	711
未払費用	557	387
未払法人税等	760	205
預り金	62	61
賞与引当金	613	614
災害損失引当金	—	305
流動負債合計	8,293	9,641
固定負債		
長期借入金	1,062	90
リース債務	454	338
退職給付引当金	505	441
役員退職慰労引当金	99	74
資産除去債務	—	26
その他	9	9
固定負債合計	2,131	980
負債合計	10,425	10,621

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金		
資本準備金	2,029	2,029
資本剰余金合計	2,029	2,029
利益剰余金		
利益準備金	307	307
その他利益剰余金		
別途積立金	14,350	14,350
繰越利益剰余金	3,635	4,019
利益剰余金合計	18,292	18,677
自己株式	50	50
株主資本合計	22,620	23,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	17
評価・換算差額等合計	17	17
純資産合計	22,637	22,987
負債純資産合計	33,063	33,609

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
営業収益		
運送事業収入	9,817	10,061
保管事業収入	9,035	9,716
輸出入貨物取扱事業収入	2,950	3,482
営業収益合計	21,803	23,260
仕入商品売上高	7,744	9,927
売上高合計	29,547	33,187
売上原価		
営業原価		
運送事業費	8,603	8,972
保管事業費	6,764	7,262
輸出入貨物取扱事業費	2,261	2,750
営業原価合計	17,629	18,985
仕入商品売上原価	7,237	9,285
売上原価合計	24,867	28,270
売上総利益		
営業収益売上総利益	4,173	4,275
仕入商品売上総利益	506	641
売上総利益合計	4,680	4,916
販売費及び一般管理費	2,700	2,785
営業利益	1,979	2,131
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	332	140
保険返戻金	20	0
雑収入	71	72
営業外収益合計	425	215
営業外費用		
支払利息	46	40
為替差損	13	64
雑支出	2	8
営業外費用合計	62	113
経常利益	2,342	2,233
特別利益		
固定資産売却益	0	0
補助金収入	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	6	4
固定資産圧縮損	0	0
災害による損失	—	381
退職給付制度終了損	—	154
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17
特別損失合計	6	559
税引前当期純利益	2,336	1,674
法人税、住民税及び事業税	1,015	714
法人税等調整額	153	44
法人税等合計	862	670
当期純利益	1,474	1,003

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,349	2,349
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,349	2,349
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,029	2,029
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,029	2,029
資本剰余金合計		
前期末残高	2,029	2,029
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,029	2,029
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	307	307
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	307	307
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	14,350	14,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,350	14,350
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,780	3,635
当期変動額		
剰余金の配当	619	619
当期純利益	1,474	1,003
当期変動額合計	854	384
当期末残高	3,635	4,019
利益剰余金合計		
前期末残高	17,437	18,292
当期変動額		
剰余金の配当	619	619
当期純利益	1,474	1,003
当期変動額合計	854	384
当期末残高	18,292	18,677

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	50	50
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	50	50
株主資本合計		
前期末残高	21,766	22,620
当期変動額		
剰余金の配当	619	619
当期純利益	1,474	1,003
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	854	384
当期末残高	22,620	23,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	60	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	34
当期変動額合計	77	34
当期末残高	17	17
評価・換算差額等合計		
前期末残高	60	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	34
当期変動額合計	77	34
当期末残高	17	17
純資産合計		
前期末残高	21,705	22,637
当期変動額		
剰余金の配当	619	619
当期純利益	1,474	1,003
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	34
当期変動額合計	932	349
当期末残高	22,637	22,987

6. その他

役員の異動

役員の異動

1) 新任取締役候補

取締役 下廣 克彦 (現・理事 中国副担当 兼 アルプス物流香港有限公司 董事長)

2) 退任予定取締役

多田 利博 (現・取締役 情報システム担当)
顧問就任予定

須藤 泰秀 (現・取締役 中国担当 兼 上海アルプス物流国際貨運代理有限公司 総経理)
顧問就任予定

3) 新任監査役候補

社外監査役 遠山 悌二郎 (社団法人神奈川経済同友会 専務理事)

社外監査役 三浦 修 (弁護士)

社外監査役 國吉 卓司 (公認会計士)

4) 退任予定監査役

幸頭 英治 (現・社外監査役)

竹之内 明 (現・社外監査役)

吉野 賢治 (現・社外監査役)

就任及び退任予定日

平成23年6月22日